

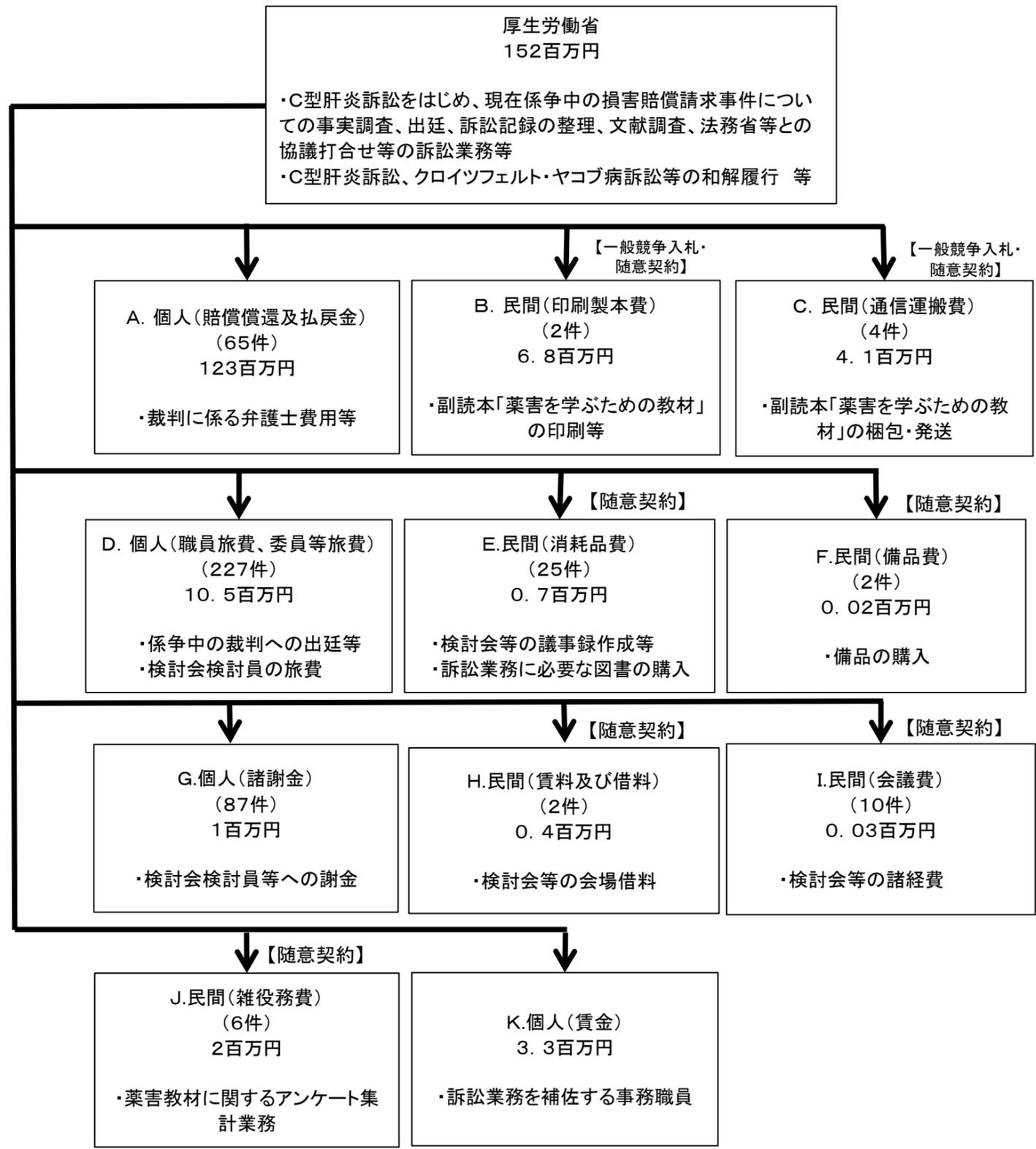
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医薬品等事故対策事業		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度～		担当課室	総務課医薬品副作用被害対策室		室長 須田 俊孝	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-6-2 医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医薬品等による健康被害に係る訴訟事務等に対応する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 医薬品等による健康被害に関して係争中の損害賠償請求事件の事実調査、出廷等の訴訟関連業務 ② 医薬品副作用被害救済制度給付不服申立検討会等の運営業務						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	1,528	1,529	1,528	1,535	1,536
		補正予算					
		繰越し等					
	計	1,528	1,529	1,528	1,535	1,536	
	執行額	408	318	152			
執行率 (%)	27%	21%	10%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	医薬品等による健康被害に係る訴訟等の対応に必要な経費であり、進捗状況等により裁判ごとの事実調査費用や出廷回数異なること、和解時における和解一時金や弁護士費用等異なることなどから、成果目標及び成果実績の策定には馴染まない。	成果実績		—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	医薬品等による健康被害に係る訴訟等の対応に必要な経費であり、進捗状況等により裁判ごとの事実調査費用や出廷回数異なること、和解時における和解一時金や弁護士費用等異なることなどから、活動指標及び活動実績の策定には馴染まない。	活動実績 (当初見込み)		( — )	( — )	( — )	( — )
単位当たりコスト	—		算出根拠	—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	1	—			
	職員旅費	13	13				
	委員等旅費	1	1				
	事務費	38	39				
	賠償償還及払戻金	1,482	1,482				
	計	1,535	1,536				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国に対して提起された訴訟業務又は不服申立等に関する対応であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国に対して提起された訴訟業務又は不服申立等に関する対応であり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国に対して提起された訴訟業務又は不服申立等に関する対応であり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、訴訟の和解成立に伴う費用や少額随意契約を除き、競争入札を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国に対して提起された訴訟業務又は不服申立等に関する対応に係る事務費であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用率が大きい要因となっている賠償償還及払戻金について把握している。		
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本経費は、国に対して提訴された訴訟業務等に必要な経費であることから、これ以上の削減は困難である。なお、不要率が大きい要因となっている賠償償還及払戻金については、年度当初に予定していた和解者数を大きく下回ったことによる。					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業は、医薬品等による健康被害に係る訴訟の和解履行等に必要な経費のため、裁判の進捗状況等により執行額が左右されることから毎年度恒常的に不用が生じているものの、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	207	平成23年	184	平成24年	153

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.個人			G.個人		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賠償償還及払戻金	医薬品等による健康被害に係る訴訟の和解履行等に必要な経費	11	諸謝金	C型肝炎訴訟に係る意見書作成謝金	0.3
	計		11	計		0.3
	B.(株)共立製本マーケティング			H.一般財団法人 日本航空協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷製本費	副読本「薬害を学ぶための教材」の印刷	5.9	賃料および借料	検討会の会場借料	0.2
	計		5.9	計		0.2
	C.サンテックサービス(株)			I.一般財団法人 日本航空協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	副読本「薬害を学ぶための教材」の梱包・発送	3.7	会議費	検討会の諸経費	0.004	
計		3.7	計		0.004	
D.個人			J.(株)野村総合研究所			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
職員旅費 委員等旅費	C型肝炎訴訟に係る出張旅費	0.6	雑役務費	薬害教材に関するアンケート集計業務	1	
計		0.6	計		1	
E.(福祉)友愛十字会友愛書房			K.個人			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
消耗品費	訴訟業務に必要な図書購入	0.2	賃金	訴訟業務を補佐する事務職員	3.3	
計		0.2	計		3.3	
F.(有限)弘雅堂						
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
備品費	公印 1個	0.01				
計		0.01	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人a	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	10.8		
2	個人b	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	9.6		
3	(財)いしずえ	サリドマイド長期継続年金財源不足分	8.3		
4	個人c	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	6.6		
5	個人d	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	6.2		
6	個人e	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	5		
7	個人f	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	5		
8	個人g	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	5		
9	個人h	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	4.6		
10	個人i	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	4		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)共立製本マーケティング	薬害教育副教材(「薬害を学ぼう」(仮称))1,545,000部の印刷	5.9	10	70%
2	大和綜合印刷(株)	「スモン手帳」2,100冊の印刷	0.9	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サンテックサービス(株)	薬害教育副教材(「薬害を学ぼう」(仮称))梱包発送業務	3.7	6	80%
2	(株)オリエンタル物流	「スモン手帳」梱包発送一式	0.3	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人a	国内出張	0.1		
2	個人b	国内出張	0.1		
3	個人c	国内出張	0.1		
4	個人d	国内出張	0.1		
5	個人e	国内出張	0.1		
6	個人f	国内出張	0.1		
7	個人g	国内出張	0.1		
8	個人h	国内出張	0.1		
9	個人i	国内出張	0.1		
10	個人j	国内出張	0.1		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(福祉)友愛十字会友愛書房	訴訟業務に必要な図書購入	0.1	随意契約	
2	(福祉)日本盲人職能開発センター 東京ワークショップ	検討会の議事録作成	0.05		
3	(福祉)日本盲人職能開発センター 東京ワークショップ	検討会の議事録作成	0.05		
4	(福祉)日本盲人職能開発センター 東京ワークショップ	検討会の議事録作成	0.05		
5	扶桑速記印刷(株)	検討会の議事録作成	0.05		
6	(福祉)日本盲人職能開発センター 東京ワークショップ	検討会の議事録作成	0.05		
7	扶桑速記印刷(株)	検討会の議事録作成	0.05		
8	扶桑速記印刷(株)	検討会の議事録作成	0.04		
9	扶桑速記印刷(株)	検討会の議事録作成	0.04		
10	扶桑速記印刷(株)	検討会の議事録作成	0.03		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有限)弘雅堂	公印 1個	0.01	随意契約	
2	(株)ミクニ商会	テント 1台	0.01	随意契約	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人a	C型肝炎訴訟に係る意見書作成謝金	0.3		
2	個人b	検討会検討員への謝金	0.01		
3	個人c	検討会検討員への謝金	0.01		
4	個人d	検討会検討員への謝金	0.01		
5	個人e	検討会検討員への謝金	0.01		
6	個人f	検討会検討員への謝金	0.01		
7	個人g	検討会検討員への謝金	0.01		
8	個人h	検討会検討員への謝金	0.01		
9	個人i	検討会検討員への謝金	0.01		
10	個人j	検討会検討員への謝金	0.01		

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 日本航空協会	検討会の会場借料	0.23	随意契約	
2	一般財団法人 日本航空協会	検討会の会場借料	0.18	随意契約	

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 日本航空協会	検討会の諸経費	0.004	随意契約	
2	ファミリーマート中央合同庁舎5号館店	検討会の諸経費	0.003	随意契約	
3	ファミリーマート中央合同庁舎5号館店	検討会の諸経費	0.003	随意契約	
4	ファミリーマート中央合同庁舎5号館店	検討会の諸経費	0.003	随意契約	
5	ファミリーマート中央合同庁舎5号館店	検討会の諸経費	0.003	随意契約	
6	一般財団法人 日本航空協会	検討会の諸経費	0.003	随意契約	
7	ファミリーマート中央合同庁舎5号館店	検討会の諸経費	0.003	随意契約	
8	ファミリーマート中央合同庁舎5号館店	検討会の諸経費	0.003	随意契約	
9	ファミリーマート中央合同庁舎5号館店	検討会の諸経費	0.002	随意契約	
10	ファミリーマート中央合同庁舎5号館店	検討会の諸経費	0.002	随意契約	

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 野村総合研究所	薬害教材に関するアンケート集計業務	1	随意契約	
2	(株)中外	副読本「薬害を学ぶための教材」データ修正業務一式	0.8	随意契約	
3	(株)ホンヤク社	翻訳(英語→日本語)コーン分画による血漿中のHCVの論文	0.1	随意契約	
4	(株)リンクイット	映像編集業務	0.04	随意契約	
5	(有限)タケマエ	鋼製大型回転椅子修理 2脚	0.03	随意契約	
6	独立行政法人 科学技術振興機構	訴訟業務に必要な文献の複写業務	0.001	随意契約	

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	訴訟業務を補佐する事務職員	3.3		